

第97回厚生科学審議会感染症部会

2025(令和7)年8月7日

参考資料 2

日本の性感染症の発生動向

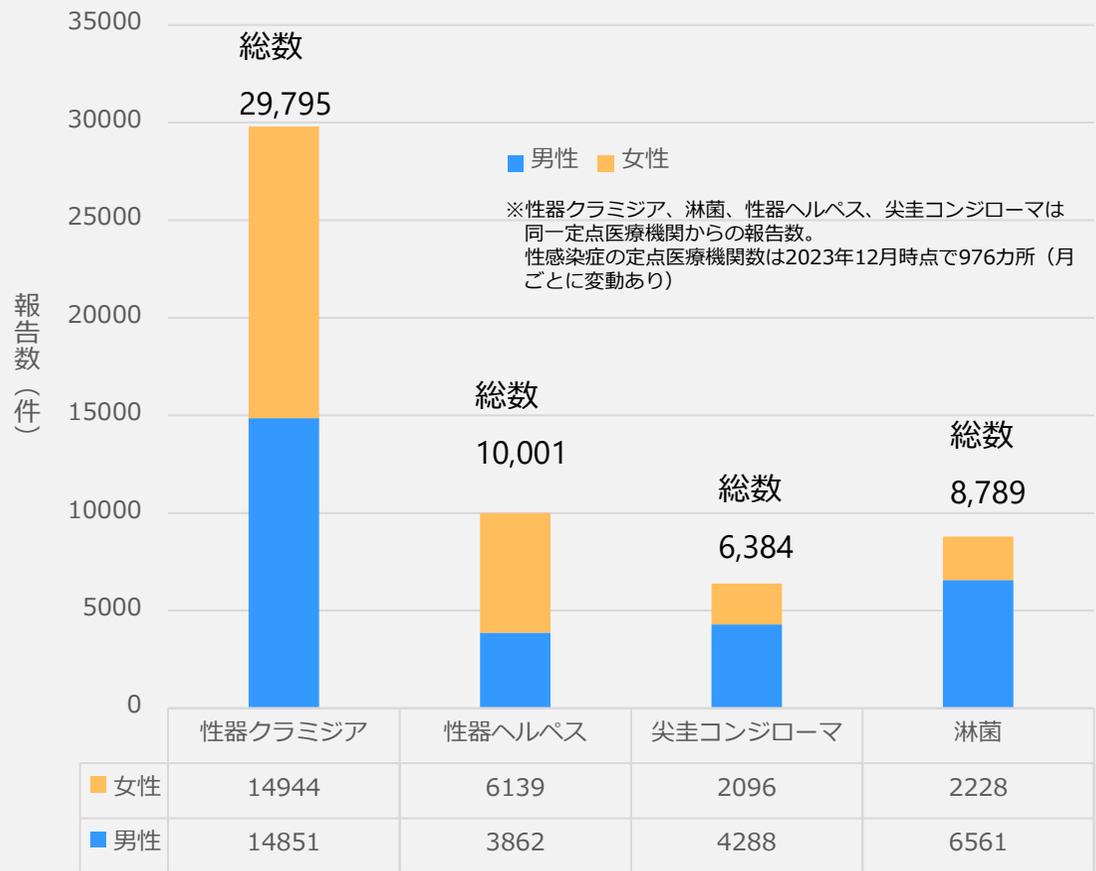
令和7年8月7日

厚生労働省 健康・生活衛生局
感染症対策部 感染症対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

2024年 性感染症定点把握疾患及び梅毒の報告数

性感染症定点医療機関からの報告数



※「感染症発生動向調査」
2025年1月10日時点集計値（暫定値）

梅毒の全数報告数



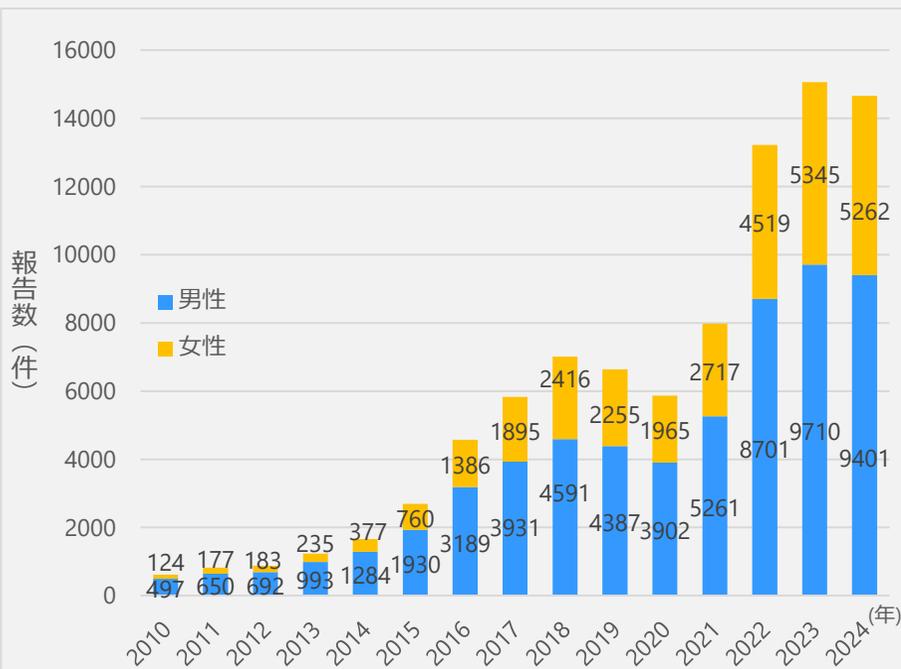
※「感染症発生動向調査」
2024年の報告数（暫定値）は、2025年1月7日までに届出のあった報告数であり、第52週（2024年12月23日～2024年12月29日）までに診断されていたとしても遅れて届出のあった報告は、含まない。

日本の性感染症の発生動向（2） ～梅毒について①～

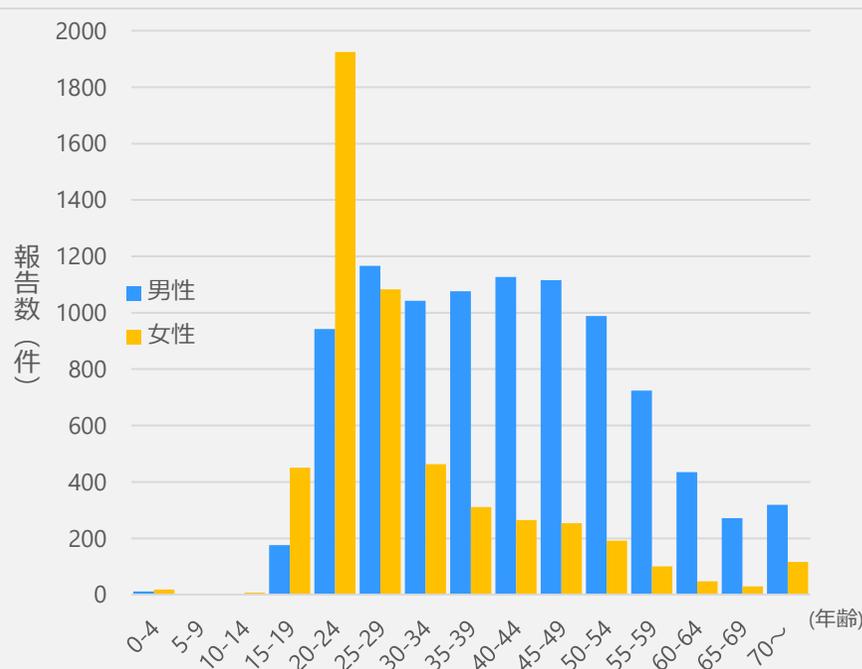
近年の梅毒報告数の動向

- 梅毒の発生報告数は、近年は増加傾向にある。
- 2014年の約1,700件から2018年に約7,000件となるまで年々増加し、2022年の報告数は10,000件を超えた。
- 2024年の報告数（暫定値）は1万4,663人であり、感染症法上の届出を開始して以降、最多となった2023年の報告数をやや下回った。
- 年齢階級別にみると女性は20代に多く報告されているが、男性は20代から50代までの幅広い層を中心に報告されている。

● 梅毒患者の報告数（2010～2024年）



● 年齢階級別・性別報告数（2024年）



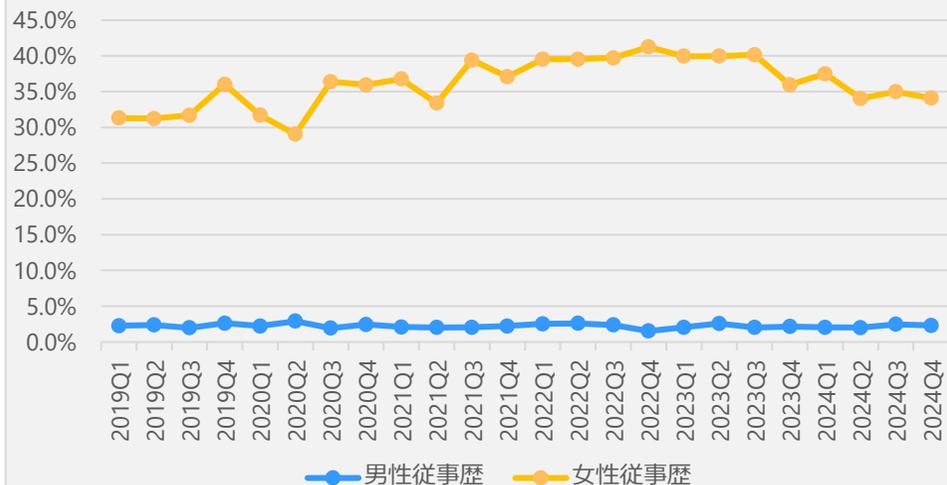
※「2023年感染症発生動向調査事業年報年報」厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課、国立感染症研究所感染症疫学センター（2025年3月10日公開）
 * 2024年の報告数は、2025年1月7日までに届出のあった報告数（暫定値）であり、第52週（2024年12月23日～2024年12月29日）までに診断されていたとしても遅れて届出のあった報告は、含まない。
 * 2022年の報告数は、性別不明の1名を除く。

日本の性感染症の発生動向（2） ～梅毒について②～

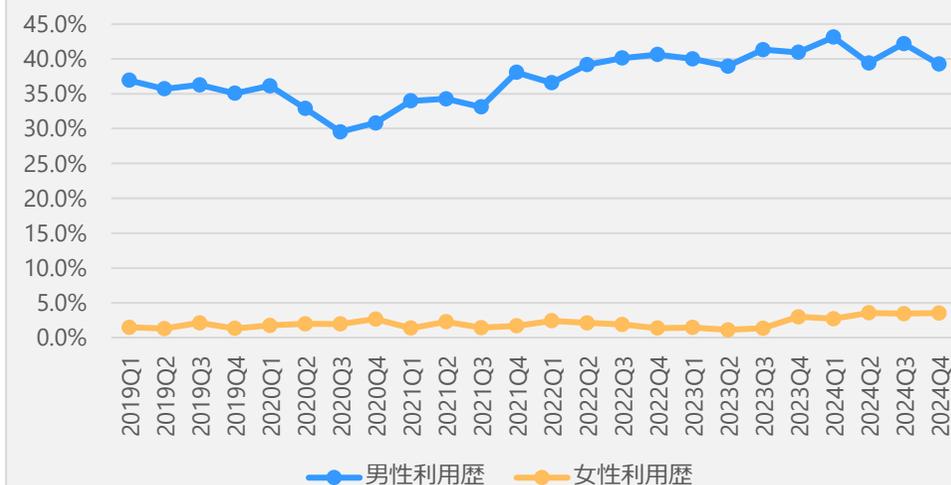
近年の梅毒報告数の動向について

- 2019年1月、梅毒の発生届に性風俗産業の従事歴・利用歴の欄等が記載項目として追加された。
- 風俗従事歴では、男性は2%前後で推移しているのに対し、女性はおおむね30%~40%で推移している。
- 風俗利用歴では、女性は約1~3%で推移しているのに対し、男性は2020年第2四半期に35%を下回ったが、2021年第4四半期に再度35%を上回り2022年第4四半期には40%を超え上昇している。

診断時から直近6ヶ月以内の風俗従事歴



診断時から直近6ヶ月以内の風俗利用歴

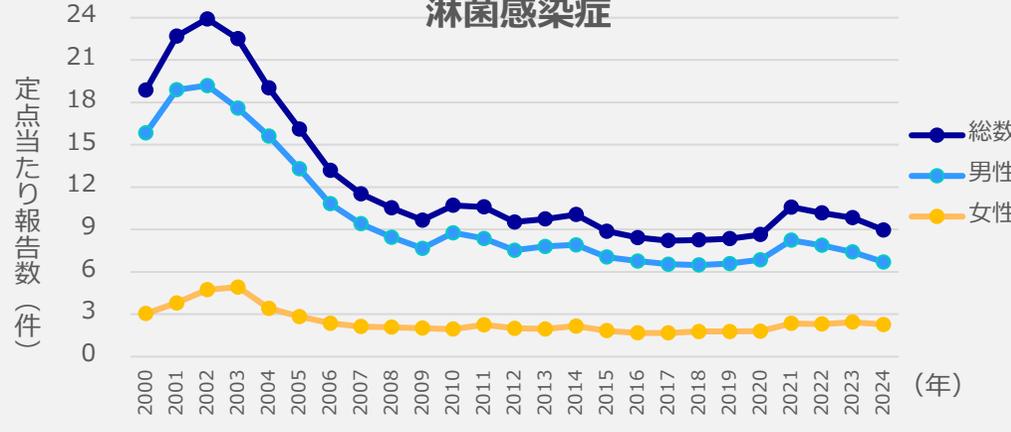
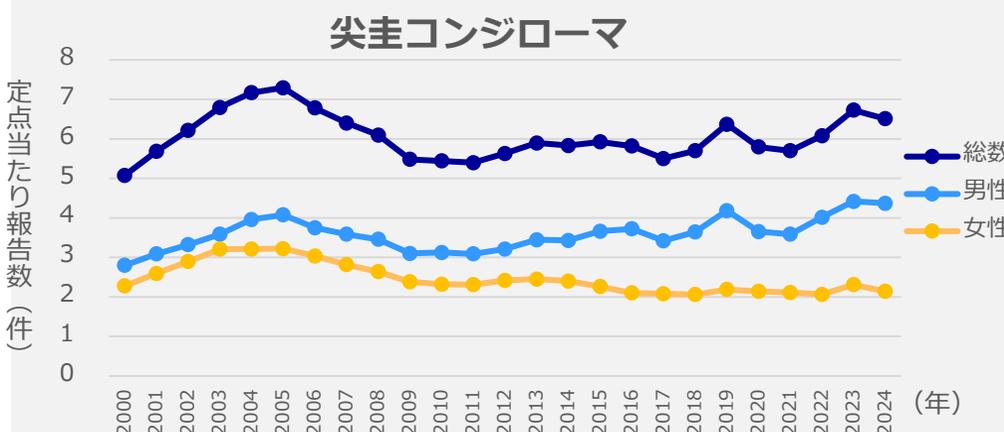
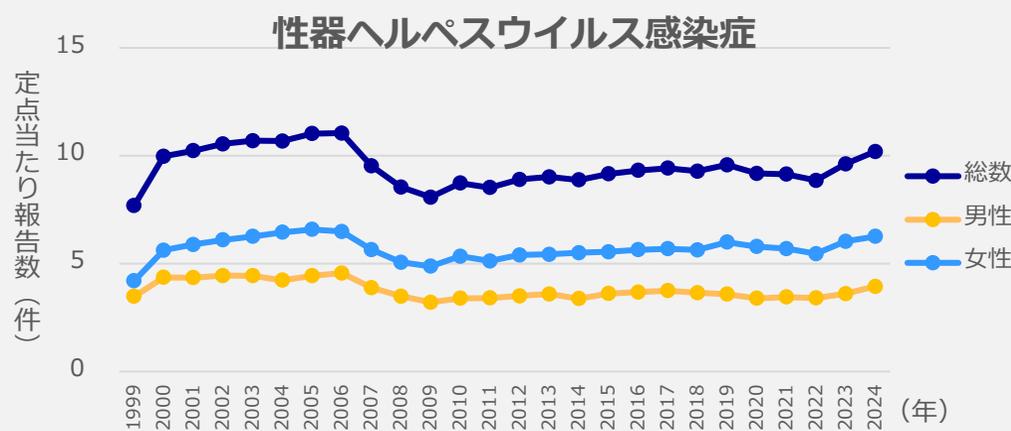
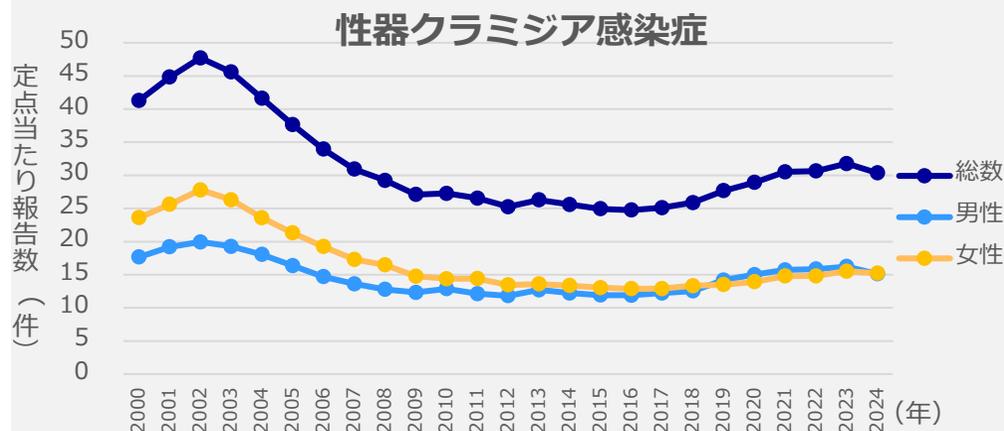


※国立感染症研究所「日本の梅毒症例の動向について」より作成。当回答項目には風俗従事歴・利用歴の有り、無しに加え、不明、空欄も含まれている。

* 2024年の報告数（暫定値）は、2025年1月7日までに届出のあった報告数であり、第52週（2024年12月23日～2024年12月29日）までに診断されていたとしても遅れて届出のあった報告は、含まない。

日本の性感染症の発生動向（3） ～性感染症の定点あたりの患者報告数～

- 性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、淋菌感染症は、感染症法の定点把握対象疾患で、地方自治体が定めた性感染症定点医療機関数は全国に約1,000カ所あり、感染症発生動向調査として毎月、報告されている。
- 性器クラミジア感染症、淋菌感染症では過去10年間で10代後半の定点あたり報告数は横ばいであるが、20代では増加している。



基本情報

- 病原体である梅毒トレポネーマが、罹患した妊婦の胎盤を通じて胎児に感染することにより、先天梅毒、流産、死産が生じる。
- 妊婦が無治療の場合には、40%の児が死亡する可能性がある。
- 先天梅毒は、感染症法上の5類感染症（全数把握疾患）である梅毒の一病型として、診断した医師に届出が義務づけられている。

症状

- 出生時は、約2/3が無症状で身体所見も正常。
- 出生後すぐに皮膚病変、鼻閉鼻汁、リンパ節腫脹、肝脾腫などを発症。

予防

- 梅毒感染妊婦に対しては、先天梅毒の予防として適切な抗菌薬治療（注射薬又は内服薬）を分娩4週間前までに完遂する。
- 梅毒感染妊婦に対しては、ベンジルペニシリンベンザチン筋注剤は高い予防効果が期待できる（内服薬は一定の頻度で予防失敗）。

感染動向

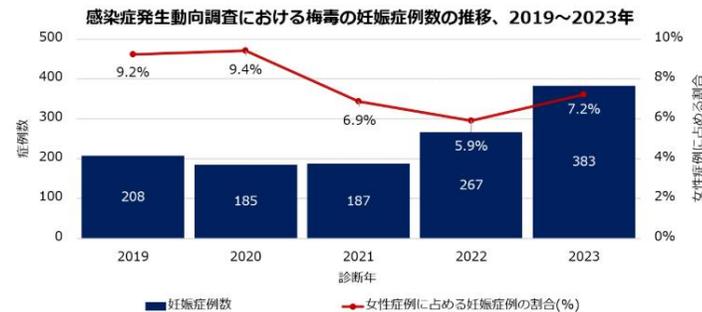
- 梅毒報告数の増加に伴い、2022年、2023年の診断年別妊娠症例数は、2019～2021年の年間200例前後と比べて大幅に増加した。先天梅毒の年間報告数もこれまで20例前後であったが、2023年の報告数は37例（暫定値）に増加し、2024年では30例（暫定値）の届出がされている。
- 近年の傾向として、異性間性的接触に伴う梅毒症例数の増加が認められており、女性症例の年齢分布は20代に多い。
- 国内の梅毒症例には、性風俗産業の従事歴、利用歴のある症例が一定数報告されている。

● 先天梅毒の報告数（2010～2024年）



※「2022年 感染症発生動向調査事業年報」厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部 感染症対策課・国立感染症研究所感染症疫学センター（2024年4月15日発行）
※2023年、2024年の報告数は、2025年1月7日までに届出のあった報告数（暫定値）であり、第52週（2024年12月23日～2024年12月29日）までに診断されていたとしても遅れて届出のあった報告は、含まない。

● 感染症発生動向調査における梅毒の妊娠症例数の推移（2019～2023年）



	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
妊娠症例数	208	185*	187	267	383
女性症例数 (15～44歳)	1,887	1,656	2,314	3,964	4,546
女性症例数	2,255	1,965	2,717	4,519	5,298

※15歳未満の症例を1例含む
2019～2022年は年報確定データ、2023年は2024年1月5日時点暫定データ
2023年3月より感染症発生動向調査システムにおいて「妊娠の有無（女性のみ）」の欄が加えられた
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/syphilis-m-3/syphilis-idwrs/12628-syphilis-20240411.html>